2012 年 3 月 19 日

「LT会」会報第 12-06 号(総 105 号)

上海 LT コンサルティンググループ

中国移動通信(チャイナモバイル)の社内腐敗の“データチェーン”

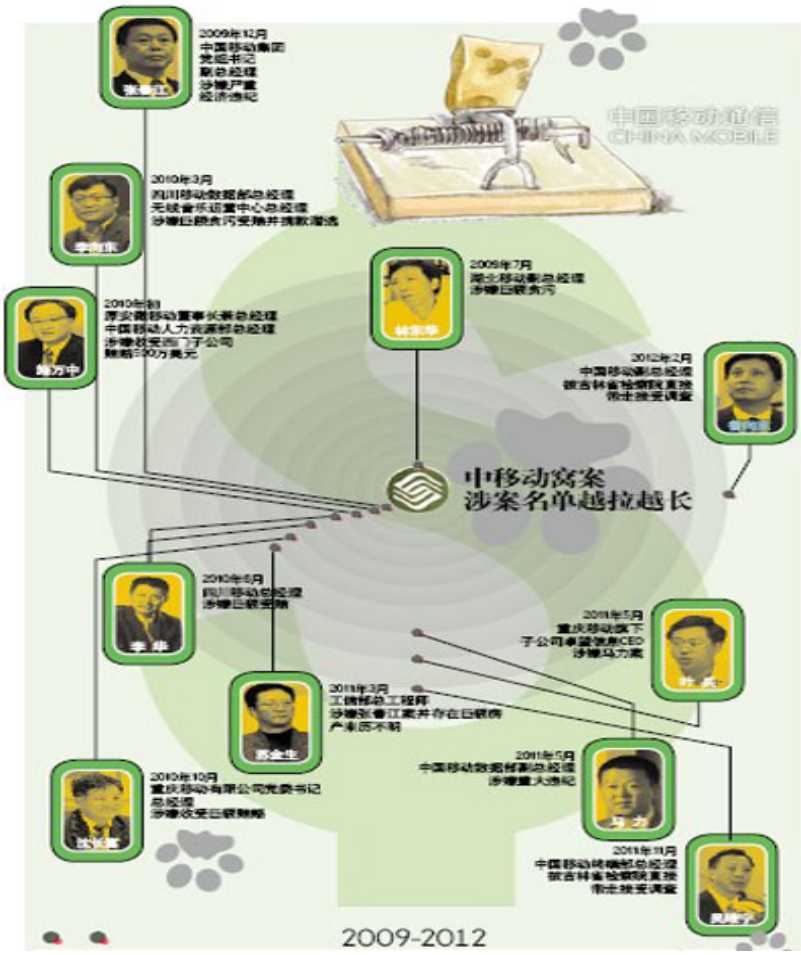
現在開会中の中国人民代表大会で中国最高人民検察院(日本の最高検相当)の曹建明検察長は3月11日の活動報告において2011年一年間に汚職などで立件された公務員は44,506人で、その内、行政区である県以上の国家公務員は2,524人(庁局級198人、省部級7人)、行政担当者7,366人、司法公務員2,395人であったと発表した。その直後の3月15日に携帯電話最大手の中国移動通信は経済事件により検察の取調べを受けている執行董事兼副総経理魯向東の職務解任を発表した。

今回の解任劇は2011年7月に収賄罪(収賄金額 746万元・日本円約9,000万円)による死刑判決(執行猶予2年付)の判決を受けた中国移動通信の共産党書記、副総経理(当時)張春江に次ぎ実力のナンバーツーの摘発事件となった。09年以来、中国移動通信では本件を含み12人の幹部が逮捕され、収賄金額は5億元以上にのぼっており、中国移動通信の腐敗の深刻さがさらに浮き彫りとなった。

今回取調べを受けている元執行董事兼副総経理の魯向東は中国移動(チャイナモバイル・中国移動有限公司の香港上場会社)のトップで、一連の事件の逮捕者は携帯電話の普及及びデータ通信発達により、音楽ダウンロード、ショートメッセージ送信、携帯インターネット関連業務に関わる部門のトップ、或いは中国移動の各地域のトップたちであった。下請け業者であるモバイルサービスサプライヤーは下請け認定ライセンスを取得するために、約2,000万元に上る費用がかかるといわれている。しかしこれは言って見れば、大半は裏の活動資金ではなかろうか。現在中国移動のモバイルサービスサプライヤーは約2万社以上があり、その裏で膨大な活動資金が動いているに違いない。

また、中国移動通信は毎年広告宣伝費だけで十数億元を投入しており、広告費の最終決裁者は今回検察に取り調べを受けている元執行董事兼副総経理の魯向東であった。

今回の一連の中国移動通信の収賄事件は氷山の一角であり、09年執行されたチャイナSOX法はどのように機能しているかを改めて認識する必要がある。



一方中国に進出している日系企業中にも不正腐敗の事件も頻繁に発生しているので、社内の内部統制機能の強化、仕入れ業者選定の前に賄賂途絶契約の取り交わし、従業員に対する内部統制関連の研修も必要と思われる。

以 上

住所:中国上海市延安西路 726 号華敏・翰尊国際大厦 19B 郵便番号:200050
Address: 19B HuaMin Empire Plaza, 726 Yan An Road (W), Shanghai 200050 China
Tel: (86 21) 62511999 Fax: (86 21) 62250375 HP: www.lt-shanghai.com